

～増税による影響は想定よりも少ないものの若手人材の確保に課題～

宝達志水町商工会では、平成 31 年 3 月に中小企業庁に認定された経営発達支援計画に基づき、「地域内の経済動向に関する情報」として、地域内事業者から、経営等に関する悩みや問題点をお伺いしております。

今回当商工会経営指導員が令和元年10月から11月にかけて地域内事業者からお伺いした内容を以下の通り取りまとめました。

○北陸地域の総合経済動向

令和元年10月31日に中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が発表した北陸地域の総合経済動向(概要)によると、北陸地域の経済概況は、～一部に弱い動きがみられるものの、改善している～とあります。その資料に示された項目別の今月（令和元年8月指標を中心として）のポイントを以下に示します。

＜生産＞

鉱工業生産指数は、季節調整済指数で95.9となり、前月比4.3%減と2か月ぶりに低下した。低下に寄与した業種は、(1) 電子部品・デバイス工業の「電子デバイス」、(2) 汎用・業務用機械工業の「運搬装置」となった。化学工業は引き続き高水準を維持しているものの、電子・部品デバイス工業などが弱い動きとなっていることなどから、全体として判断を据え置き、8か月連続で「高水準で推移しているものの、一部に弱い動きがみられる」とした。(前月比：電子部品・デバイス工業▲11.5%、化学工業+0.1%、生産用機械工業▲2.3%、金属製品工業▲6.2%、繊維工業▲2.1%)

＜個人消費＞

商業動態統計は、2か月ぶりに前年を上回った。百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアは、いずれも前年を上回った。乗用車販売は、2か月連続で前年を上回った。個人消費全体では判断を「足踏み」から「持ち直し」と14か月ぶりに上方修正した。(前年同月比：商業動態統計(全店ベース販売額)+3.6%、百貨店+10.6%、スーパー+1.5%、家電大型専門店+21.3%、ドラッグストア+1.7%、ホームセンター+2.4%、コンビニエンスストア+0.9%、乗用車新規登録台数+4.6%)

＜住宅投資＞

新設住宅着工戸数は、主力の持家が3か月連続で前年を下回り、全体でも9か月ぶりに前年を下回ったことから、判断を「持ち直し」から「一服感」と18か月ぶりに下方修正した。

＜雇用＞

有効求人倍率(季節調整済)は、1.95倍と前月と同率で、引き続き高水準で推移しており、一方では有効求人数は5か月連続で前年を下回ったものの、有効求職者数は2か月ぶりに前年を下回るなど、労働需給の引き締まりがみられることから、21か月連続で「着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる」とした。

○当商工会の経営指導員が地域内事業者からお伺いした内容

慢性的な人手不足が継続

建設業関連

公共事業は減少傾向にあるため、事業者が減少している業種は1社あたりの仕事量は増えているが、事業者数の変更がない業種は、厳しい状況である。また、同業他社の廃業が進んでいる業種は、受注単価は向上傾向にある。民間工事は、金沢地区等には新築物件(住宅や倉庫等)が多く見受けられる。

従業員の高齢化が進んでいるため、若手の従業員を確保しようとしているが、現実には難しい。

町内に新たに2店舗が開業

商業関連

消費税増税の駆け込みは一部で見られたものの、前回ほどではなかった。具体的には、酒類や家電関係で売上が伸びた。町内にドラッグストア(ゲンキー押水店、ゲンキー志雄店)が開業する一方で、志雄のAコープが閉店しており、買い物難民が増えることが危惧される。

常連客の高齢化により、顧客の減少が加速する可能性がある。

キャッシュレスへの対応は、キャッシュレスシステムを導入しているものの、高齢顧客は現金派が多い。若者を中心にキャッシュレス決済を行っているが、店側としてはクレジットカード会社への手数料などの加盟店手数料を価格に転嫁するのは厳しい。

キャッシュレス対応の導入率で差が

サービス業関連

消費税増税による駆け込み需要は前回より少ないが見られた。増税による価格転嫁に対する顧客の反応は思ったより見られていない状況である。

仕入資材に関しても増税後に値下げするなど、駆け込み需要が発生しにくい対応を取っている事業者も存在した。

一方で、前回同様に顧客の来店頻度が下がることを懸念している。

近年は地域行事(秋祭り等)で宴会など人が集まることが少なくなり、オードブルや出前や仕出し等が減少傾向にある。

キャッシュレス対応については、飲食店についてはほとんどが対応できている、自動車販売に関しても導入率が高い一方で、理美容に関しては店主の年齢により導入率が異なる状況である。

キャッシュレス対応の導入率が低い業種では、キャッシュレス対応に積極的に取り組みかつ、販促努力している店は、売上を伸ばす傾向にある。

次代の担い手が不足している

製造業関連

米中貿易摩擦で工作機械業界は相当なダメージを受けている。

一方で資材関係が手に入りづらい状況がある程度解消されている。

材料や副資材の価格は上昇傾向にある(段ボール等)。

全体の需要量が減少していることから、少量多品種生産への要望がさらに加速している。

食品関連に関しては、ニーズの変化もさることながら、従来の専門店ではなく、ネット通販で購入する傾向が強く、いわゆる商流が変化している。ニーズの変化とともに商流の変化にも対応していく必要がある。

新商品の開発は必要であるものの、開発に数年は要し、市場に浸透させるためには、原材料やパッケージ等の初期費用も要する。魅力ある商品は、ブランド戦略にとって必要であるが、資金繰りの観点からは、慎重に実施する必要がある。

食品製造業は、未だに低賃金で労働時間が長く、若者が定着しづらいばかりか、次の担い手(後継者)も少ない状況である。今後、後継者不足による廃業も進む可能性がある。

以上